令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　791

事務事業名称		滞納整理事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　市民生活部	課:　納税課		区分	義務的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり			細区分	非選択的区分		
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます			性質	税務事務		
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、地方自治法、民法、国税通則法、市税条例等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市税(滞納繰越分)の未収金がなくなる。						
	対象者(受益者)	市税(滞納繰越分)を滞納している者。						
	現状・課題	市税の徴収率(現年課税分・滞納繰越分を合わせた全体)は、平成28年度以降98%を超えており高い水準を維持しているが、ほとんどの現年課税分の徴収率が99.5%を超える高い徴収率であるため、滞納繰越分は滞納処分に至らない事案も多く、滞納繰越分の未収金の解消に苦慮している。						
	事業の概要	税負担の公平を図り、滞納繰越分の市税を徴収し、歳入財源を確保します。						
	年間の主な事務	・市税(滞納繰越分)の収納処理 ・市税(滞納繰越分)の滞納処理 ・市税(滞納繰越分)の滞納処分						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.09人	—	—	—
再任用	0.01人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.02人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	745	—	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	72	—	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計	817	—	—	—		
	物件費計	1,197	—	—	—	3,908	30.6%
歳出計		2,014	—	—	—		
歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	
	府支出金	0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
	市債	0	—	—	—	0	
	その他	919	—	—	—	1,800	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		919	—	—	—	1,800	
一般財源(物件費充当分のみ)		278	—	—	—	2,108	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 市税徴収率(滞納繰越分)	%	38.5 %	ー %	ー %	ー %

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	滞納者に対して、十分な財産調査を行い、対応可能であるあらゆる滞納処分の手立てを用いて税の公平性の確保に努めた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	徴税方針に基づき、現年度課税分及び直近年度滞納事案を優先して滞納整理を行い、滞納繰越額を抑制できるように徴収事務を進める。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　792

事務事業名称		徴税事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　市民生活部		課:　納税課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	税務事務	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、地方自治法、民法、国税通則法、市税条例等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし			補助金性質:	—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市税(現年課税分)の未収金がなくなる。						
	対象者(受益者)	市税(現年課税分)を納付又は納入する義務のある者。						
	現状・課題	市税(現年課税分)の徴収率は、平成23年度以降99%を超えており高い水準を維持しているが、相次ぐ正職員の削減や様々な休暇等取得による長期離脱のため従事者が不足しており、窓口相談や滞納処分を実施する人員の確保に苦慮している。						
	事業の概要	税負担の公平を図り、現年課税分の市税を徴収し、歳入財源を確保します。						
	年間の主な事務	・市税(現年課税分)の収納処理 ・市税(現年課税分)の滞納分の処理 ・市税(現年課税分)の滞納分の滞納処分						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	18.44人	—	—	—
再任用	1.99人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	3.60人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	152,367	—	—	—		
		会計年度任用職員	13,084	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		165,451	—	—	—		
	物件費計		238,182	—	—	—	255,193	93.3%
歳出計			403,633	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			238,182	—	—	—	255,193	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 市税徴収率(現年課税分)	%	99.8 %	― %	― %	― %

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	現年度課税分が新規の滞納とならないように、納期内納税の啓発、各種収納方法の周知、延滞金の適正な徴収などで、納税者の自主的納税を促進していくとともに、早期に財産調査を実施し、差押えやタイヤロックなどの滞納処分を行うなど、税の公平性の確保に努めた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	現年度課税分が新規の滞納とならないように、納期内納税の啓発、各種収納方法の周知、延滞金の適正な徴収などで、納税者の自主的納税を促進していく。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	―	―	―

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　861

事務事業名称		納税課運営事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　市民生活部		課:　納税課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	枚方市事務決裁規定						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	課の円滑な運営が図れている状態						
	対象者(受益者)	納税課の職員						
	現状・課題	課の円滑な運営が図る必要がある						
	事業の概要	課の運営事務(庶務的事務)						
	年間の主な事務	・予算の要求、執行管理 ・決算の報告 ・物品の購入や在庫管理 ・課職員の給与や休暇等の報告 ・他部署や外部団体との照会・依頼・回答業務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.80人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.40人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	6,150	—	—	—		
		会計年度任用職員	1,454	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		7,604	—	—	—		
	物件費計		931	—	—	—	417	223.3%
歳出計			8,535	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			931	—	—	—	417	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①				―	―	―

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	納税課所管事務を正確かつ迅速に行い、円滑な事務執行に務めた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	納税課所管事務を正確かつ迅速に行い、円滑な事務執行に務める。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	―	―	―